

議案第九十五号

港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

平成二十六年十一月二十七日

提出者 港区長 武 井 雅 昭

港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例

港区保育の実施に関する条例（昭和六十二年港区条例第七号）の一部を次のように改正する。

第三条の見出し中「保育料」を「基本保育料」に改め、同条中「保育費用」を「費用」に、「保育料」を「基本保育料」に改める。

第四条を次のように改める。

（基本保育料の額の決定）

第四条 前条の規定により徴収する基本保育料の額は、子ども・子育て支援法第二十条第三項に規定する保育必要量が一日当たり十一時間までの区分に該当する児童にあつては別表第一に定める額と、一日当たり八時間までの区分に該当する児童にあつては別表第二に定める額とする。

2 前項の規定にかかわらず、生計を一にする世帯に属する二人以上の児童が法第三十九条第一項に規定する保育所、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する幼稚園その他これらに準ずる施設として区規則で定める施設に入所している場合においては、当該児童のうち最年長の児童以外の児童（最年長の児童が二人以上いる場合におけるそのうち一人の児童以外の児童を含む。）の基本保育料の額は、無料とする。

第四条の次に次の四条を加える。

（延長保育の実施）

第四条の二 区長は、保護者が区規則で定める要件に該当することにより、第二条による保育の実施の時間に引き続いて特に保育する必要があると認める児童に対し、延長保育を実施する。

2 延長保育を実施する時間は、月を単位として実施する延長保育にあつては午後六時十五分から午後七時十五分までと、日を単位として実施する延長保育にあつては午後六時十五分から午後十時までとする。

3 延長保育を利用しようとする保護者は、区長に申し込み、その承認を受けなければならない。

4 区長は、前項の規定により延長保育の利用の承認を受けた保護者から、月を単位として延長保育を実施した場合にはあつては別表第三に定める額を、日を単位として延長保育を実施

した場合にあつては別表第四に定める額を延長保育料として徴収する。

（一時保育の実施）

第四条の三 区長は、第二条による保育の実施がされていない児童であつて、区内に住所を有し、かつ、一時的に保育する必要があると認めるものに対し、一時保育を実施する。

2 一時保育を実施する時間は、午前七時十五分から午後六時十五分までとする。ただし、区長が特に必要と認めるときは、午後六時十五分を超えて一時保育を実施することができる。

3 一時保育を利用しようとする保護者は、区長に申し込み、その承認を受けなければならない。

4 区長は、前項の規定により一時保育の利用の承認を受けた保護者から、児童一人につき一日当たり五時間までの場合にあつては千五百円を、五時間を超える場合にあつては三千円を一時保育料として徴収する。ただし、第二項ただし書の規定により午後六時十五分を超えて一時保育を実施した場合は、当該超えた時間一時間（一時間に満たない端数は、これを一時間とする。）当たり四百円を徴収する。

（休日保育の実施）

第四条の四 区長は、第二条による保育の実施がされている児童であつて、日曜日その他区規則で定める日において特に保育する必要があると認めるものに対し、休日保育を実施する。

2 休日保育を実施する時間は、午前七時十五分から午後六時十五分までとする。

3 休日保育を利用しようとする保護者は、区長に申し込み、その承認を受けなければならない。

4 区長は、前項の規定により休日保育の利用の承認を受けた保護者から、児童一人につき一日当たり五時間までの場合にあつては千五百円を、五時間を超える場合にあつては三千円を休日保育料として徴収する。

（年末保育の実施）

第四条の五 区長は、第二条による保育の実施がされている児童であつて、年末として区規則で定める日において特に保育する必要があると認めるものに対し、年末保育を実施する。

2 年末保育を実施する時間は、午前七時十五分から午後六時十五分までとする。

3 年末保育を利用しようとする保護者は、区長に申し込み、その承認を受けなければならない。

4 区長は、前項の規定により年末保育の利用の承認を受けた保護者から、児童一人につき一日当たり五時間までの場合にあつては千五百円を、五時間を超える場合にあつては三千円を年末保育料として徴収する。

第五条の見出し中「保育料」を「基本保育料及び延長保育料」に改め、同条中「前条」を「第四条及び第四条の二」に、「保育料」を「基本保育料及び延長保育料（月を単位として実施する場合の延長保育料に限る。）」に改め、「扶養義務者」の下に「又は保護者」を加える。

第六条中「扶養義務者」の下に「又は保護者」を、「第四条」の下に「から第四条の五まで」を加え、「保育料」を「基本保育料、延長保育料、一時保育料、休日保育料及び年末保育料（以下「基本保育料等」という。）」に改める。

第八条の見出し中「保育料」を「基本保育料等」に改め、同条中「第四条に基づく保育料」を「基本保育料等」に、「その保育料」を「当該基本保育料等」に改める。

別表第一から別表第四までを次のように改める。

別表第 1 基本保育料（保育必要量が 1 日当たり 1 1 時間まで）（第 4 条関係）

各月初日の在籍児童の属する世帯の階層区分				徴収月額（児童単位）		
階層区分		定 義		3 歳 未 満 児 の 場 合	3 歳 児 の 場 合	4 歳 以 上 児 の 場 合
A		生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 3 0 号）による支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成 1 9 年法律第 1 2 7 号）による支援給付を含む。以下同じ。）を受けている者の属する世帯		円 0	円 0	円 0
B		A階層を除き当年度分の区市町村民税非課税世帯		0	0	0
C	1		当年度分の区市町村民税のうち均等割のみの課税世帯（所得割非課税世帯）	1, 900	1, 300	1, 300
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5, 000円未満である世帯	2, 400	2, 000	2, 000
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5, 000円以上50, 000円未満である世帯	3, 100	2, 700	2, 600
D	1	A階層を除き当年度分の区市町村民税が課税となる世帯	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が50, 000円以上60, 000円未満である世帯	6, 700	5, 600	5, 600
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が60, 000円以上70, 000円未満である世帯	8, 300	7, 300	7, 200
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が70, 000円以上86, 000円未満である世帯	9, 400	9, 300	9, 200
	4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が86, 000円以上123, 000円未満である世帯	13, 600	10, 900	10, 800
	5		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が123, 000円以上160, 000円未満である世帯	17, 800	12, 700	12, 600
	6		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が160, 000円以上180, 000円未満である世帯	21, 500	14, 300	14, 200
	7		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が180, 000円以上200, 000円未満である世帯	23, 600	15, 800	15, 700
	8		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が200, 000円以上220, 000円未満である世帯	25, 500	17, 000	16, 900
	9		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が220, 000円以上240, 000円未満である世帯	27, 500	18, 200	18, 000
	1 0		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が240, 000円以上260, 000円未満である世帯	29, 200	19, 500	18, 000
	1 1		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が260, 000円以上270, 000円未満である世帯	31, 000	20, 700	18, 000
	1 2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が270, 000円以上280, 000円未満である世帯	32, 500	21, 600	18, 000
	1 3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が280, 000円以上290, 000円未満である世帯	34, 200	22, 600	18, 000
	1 4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が290, 000円以上300, 000円未満である世帯	35, 700	22, 600	18, 000

1 5	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が300,000円以上310,000円未満である世帯	37,200	22,600	18,000
1 6	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が310,000円以上320,000円未満である世帯	38,500	22,600	18,000
1 7	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が320,000円以上330,000円未満である世帯	40,000	22,600	18,000
1 8	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が330,000円以上370,000円未満である世帯	43,400	22,600	18,000
1 9	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が370,000円以上410,000円未満である世帯	48,900	22,600	18,000
2 0	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が410,000円以上450,000円未満である世帯	53,700	22,600	18,000
2 1	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が450,000円以上490,000円未満である世帯	57,500	22,600	18,000
2 2	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が490,000円以上560,000円未満である世帯	61,800	24,200	19,300
2 3	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が560,000円以上630,000円未満である世帯	66,100	25,900	20,600
2 4	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が630,000円以上700,000円未満である世帯	70,400	27,600	22,000
2 5	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が700,000円以上である世帯	74,700	29,300	23,400

備考

- 3歳児又は3歳未満児として入所した児童については、当該年度中は同一年齢とみなしてこの表を適用する。
- この表において「均等割」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第1号に規定する均等割をいう。
- この表において「所得割課税額」とは、地方税法第292条第1項第2号に規定する所得割の額をいう。ただし、当該所得割の額を計算する場合には、区規則で定めるところにより、同法の規定を適用する。
- 4月分から8月分までの保育料におけるこの表の適用については、同表中「当年度分」とあるのは、「前年度分」と読み替えるものとする。

別表第 2 基本保育料（保育必要量が 1 日当たり 8 時間まで）（第 4 条関係）

各月初日の在籍児童の属する世帯の階層区分				徴収月額（児童単位）		
階層区分		定 義		3 歳 未 満 児 の 場 合	3 歳 児 の 場 合	4 歳 以 上 児 の 場 合
A		生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている者の属する世帯		円 0	円 0	円 0
B		A階層を除き当年度分の区市町村民税非課税世帯		0	0	0
C	1		当年度分の区市町村民税のうち均等割のみの課税世帯（所得割非課税世帯）	1, 800	1, 200	1, 200
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5, 000円未満である世帯	2, 300	1, 900	1, 900
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5, 000円以上50, 000円未満である世帯	3, 000	2, 600	2, 500
D	1	A階層を除き当年度分の区市町村民税が課税となる世帯	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が50, 000円以上60, 000円未満である世帯	6, 500	5, 500	5, 500
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が60, 000円以上70, 000円未満である世帯	8, 100	7, 100	7, 000
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が70, 000円以上86, 000円未満である世帯	9, 200	9, 100	9, 000
	4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が86, 000円以上123, 000円未満である世帯	13, 300	10, 700	10, 600
	5		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が123, 000円以上160, 000円未満である世帯	17, 400	12, 400	12, 300
	6		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が160, 000円以上180, 000円未満である世帯	21, 100	14, 000	13, 900
	7		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が180, 000円以上200, 000円未満である世帯	23, 100	15, 500	15, 400
	8		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が200, 000円以上220, 000円未満である世帯	25, 000	16, 700	16, 600
	9		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が220, 000円以上240, 000円未満である世帯	27, 000	17, 800	17, 600
	1 0		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が240, 000円以上260, 000円未満である世帯	28, 700	19, 100	17, 600
	1 1		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が260, 000円以上270, 000円未満である世帯	30, 400	20, 300	17, 600
	1 2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が270, 000円以上280, 000円未満である世帯	31, 900	21, 200	17, 600
	1 3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が280, 000円以上290, 000円未満である世帯	33, 600	22, 200	17, 600
	1 4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が290, 000円以上300, 000円未満である世帯	35, 000	22, 200	17, 600
	1 5		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が300, 000円以上310, 000円未満である世帯	36, 500	22, 200	17, 600

	1 6	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が310,000円以上320,000円未満である世帯	37,800	22,200	17,600
	1 7	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が320,000円以上330,000円未満である世帯	39,300	22,200	17,600
	1 8	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が330,000円以上370,000円未満である世帯	42,600	22,200	17,600
	1 9	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が370,000円以上410,000円未満である世帯	48,000	22,200	17,600
	2 0	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が410,000円以上450,000円未満である世帯	52,700	22,200	17,600
	2 1	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が450,000円以上490,000円未満である世帯	56,500	22,200	17,600
	2 2	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が490,000円以上560,000円未満である世帯	60,700	23,700	18,900
	2 3	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が560,000円以上630,000円未満である世帯	64,900	25,400	20,200
	2 4	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が630,000円以上700,000円未満である世帯	69,200	27,100	21,600
	2 5	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が700,000円以上である世帯	73,400	28,800	23,000

備考

- 1 3歳児又は3歳未満児として入所した児童については、当該年度中は同一年齢とみなしてこの表を適用する。
- 2 この表において「均等割」とは、地方税法第292条第1項第1号に規定する均等割をいう。
- 3 この表において「所得割課税額」とは、地方税法第292条第1項第2号に規定する所得割の額をいう。
ただし、当該所得割の額を計算する場合には、区規則で定めるところにより、同法の規定を適用する。
- 4 4月分から8月分までの保育料におけるこの表の適用については、同表中「当年度分」とあるのは、「前年度分」と読み替えるものとする。

別表第3 延長保育料（月を単位とする利用）（第4条の2関係）

各月初日の在籍児童の属する世帯の階層区分				徴収月額（児童単位）		
階層区分		定 義		3 歳 未 満 児 の 場 合	3 歳 児 の 場 合	4 歳 以 上 児 の 場 合
A		生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている者の属する世帯		円 0	円 0	円 0
B		A階層を除き当年度分の区市町村民税非課税世帯		0	0	0
C	1		当年度分の区市町村民税のうち均等割のみの課税世帯（所得割非課税世帯）	600	600	600
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5,000円未満である世帯	600	600	600
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が5,000円以上50,000円未満である世帯	600	600	600
D	1	A階層を除き当年度分の区市町村民税が課税となる世帯	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が50,000円以上60,000円未満である世帯	900	900	900
	2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が60,000円以上70,000円未満である世帯	900	900	900
	3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が70,000円以上86,000円未満である世帯	900	900	900
	4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が86,000円以上123,000円未満である世帯	1,300	1,300	1,300
	5		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が123,000円以上160,000円未満である世帯	1,700	1,300	1,300
	6		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が160,000円以上180,000円未満である世帯	2,100	1,300	1,300
	7		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が180,000円以上200,000円未満である世帯	2,300	1,500	1,500
	8		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が200,000円以上220,000円未満である世帯	2,500	1,700	1,600
	9		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が220,000円以上240,000円未満である世帯	2,700	1,800	1,800
	1 0		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が240,000円以上260,000円未満である世帯	2,900	1,900	1,800
	1 1		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が260,000円以上270,000円未満である世帯	3,100	2,000	1,800
	1 2		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が270,000円以上280,000円未満である世帯	3,200	2,100	1,800
	1 3		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が280,000円以上290,000円未満である世帯	3,400	2,200	1,800
	1 4		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が290,000円以上300,000円未満である世帯	3,500	2,200	1,800
	1 5		当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が300,000円以上310,000円未満である世帯	3,700	2,200	1,800

1 6	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が310,000円以上320,000円未満である世帯	3,800	2,200	1,800
1 7	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が320,000円以上330,000円未満である世帯	4,000	2,200	1,800
1 8	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が330,000円以上370,000円未満である世帯	4,300	2,200	1,800
1 9	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が370,000円以上410,000円未満である世帯	4,800	2,200	1,800
2 0	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が410,000円以上450,000円未満である世帯	5,300	2,200	1,800
2 1	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が450,000円以上490,000円未満である世帯	5,700	2,200	1,800
2 2	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が490,000円以上560,000円未満である世帯	6,100	2,600	2,100
2 3	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が560,000円以上630,000円未満である世帯	6,600	2,600	2,100
2 4	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が630,000円以上700,000円未満である世帯	7,000	2,600	2,100
2 5	当年度分の区市町村民税のうち所得割課税額が700,000円以上である世帯	7,400	2,600	2,100

備考

- 3歳児又は3歳未満児として入所した児童については、当該年度中は同一年齢とみなしてこの表を適用する。
- この表において「均等割」とは、地方税法第292条第1項第1号に規定する均等割をいう。
- この表において「所得割課税額」とは、地方税法第292条第1項第2号に規定する所得割の額をいう。ただし、当該所得割の額を計算する場合には、区規則で定めるところにより、同法の規定を適用する。
- 4月分から8月分までの保育料におけるこの表の適用については、同表中「当年度分」とあるのは、「前年度分」と読み替えるものとする。

別表第4 延長保育料（日を単位とする利用）（第4条の2関係）

階 層 区 分	1時間当たり (児童単位)
A階層及びB階層に属する世帯	0円
C階層及びD1階層からD3階層までの階層に属する世帯	100円
D4階層からD7階層までの階層に属する世帯	200円
D8階層からD14階層までの階層に属する世帯	300円
D15階層からD25階層までの階層に属する世帯	400円

備考

- 1 この表において「階層区分」とは、別表第1及び別表第2における階層区分をいう。
- 2 1時間に満たない端数は、これを1時間とする。

付 則

1 この条例は、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。

2 この条例による改正後の港区保育の実施に関する条例第四条第二項、別表第一及び別表第三の規定は、施行日の属する月分以後の基本保育料及び延長保育料から適用し、施行日の属する月の前月分までの保育料及び延長保育料については、なお従前の例による。

（説 明）

子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、保育料を改めるため、本案を提出いたします。